

平成 21 年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成 21 年度目標設定表）

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報															
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方	参考となる指標 その他の参考と なる情報										
電子政府・ 電子自治体	【政策9】 電子政府・ 電子自治体 の推進	政府の情報 化の推進	行政分野へ のITの活 用により、国 民の利便性 の向上と行 政運営の簡 素化、効率 化、高度化 及び透明性 の向上を図 り、世界一 便利で効率 的な電子行 政の実現を 目指す。	評価方式： 総合評価方式 次回評価実施： 平成 22 年度 (評価対象： 20、21 年度) 評価実施予定 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>H20</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>H22</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>H24</td><td></td></tr> </table> (第3期基本計 画期間中)	H20		H21	-	H22		H23	-	H24		国に対する申 請・届出等手 続のオンライン 利用率	C	50%	22 年度	電子政府の推 進による国民 の利便性・サー ビスの向上に ついて把握す るため、オン ライン利用率 の進行管理を 行うものである 。目標値及び 目標年度は「 IT 新改革戦 略」及び「オン ライン利用拡 大行動計画」 に基づくもの である。 【指標の現況】 国に対する申 請・届出等手 続のオンライン 利用率：20.5% (19 年度末) 先行 54 手 続のオンライン 利用率：48% (19 年度末)	オンライン利用 件数 電子政府の総 合窓口(e-Gov) へのアクセス 件数(利用件 数) 最適化計画の 策定・実施状 況 調達指針に基 づき、各府省 の調達計画書 及び調達仕様 書について助 言等のモニタ リングを行った 件数
					H20															
H21	-																			
H22																				
H23	-																			
H24																				
重点 71 手 続のうち取組 効果が早期に 発現しやすい と考えられる 先行 54 手 続のオンライン 利用率	C	66%	23 年度																	

	施策 (主要な政策)	下位レベルの 施策	基本目標	評価方式及び次 回評価実施年度	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標 その他の参考と なる情報	
					あらかじめ目標 (値)を設定した 指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及 び目標年度の設定 についての考え方
電子政府・電子自治体	【政策9】 電子政府・ 電子自治体 の推進	地方公共団 体の情報化 の推進			市町村におけ る公的個人認 証に対応した 電子申請シス テムの整備率	C	100%	22年度	地方公共団体に対 する申請・届出等手 続によるオンライ ン利用率及び地方 公共団体における 公的個人認証に対 応した電子申請シ ステムの整備率に より本施策の進行 管理を行う。目標値 及び目標年度はIT 新改革戦略に基づ くものである。 【指標の現況】 市町村における公 的個人認証に対応 した電子申請シス テムの整備率 33.2%(20年度) 地方に対する申 請・届出等手続にお けるオンライン利 用率 23.8%(19年 度)	公的個人認証 サービスの普 及に向けた取 組 住基ネットの 利用状況とこ れによる行政 事務の効率化 住基カード発 行状況 共同アウトソ ーシング等の 普及に向けた 取組 情報セキュリ ティポリシー の策定状況及 び情報セキュ リティ監査の 実施状況
					地方に対す る申請・届出等 手続における オンライン利用 率	C	50%	22年度		